基地対策特別委員会資料 令和6年12月2日 都市整備局

市内米軍施設の現況等について

1 令和6年6月6日以降の主な経過

6月6日 基地対策特別委員会

議題 1 令和6年度の委員会運営方法について

2 本市の基地対策の概要等について

6月11日 本市が「国の制度及び予算に関する提案・要望書」を発表し、6月18日に防 衛省、6月25日に外務省に対し、山中市長が要望行動を実施

【市内米軍施設の返還と跡地利用促進への支援】

(外務省、財務省、国土交通省、防衛省)

- 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還
- 2 米軍施設及び返還施設周辺の生活環境の維持・向上
- 3 跡地利用の具体化促進のための積極的な支援
- 4 根岸住宅地区の跡地利用に向けた地権者等との協議による課題整理 と解決

6月13日 パネル展「横浜市と米軍基地」開催

~22日 (市役所 2 階プレゼンテーションスペース)

7月17日 パネル展「横浜市と米軍基地」開催

~8月18日 (横浜市中央図書館1階展示スペース横)

- 8月2日 防衛省南関東防衛局から「米軍オスプレイ墜落事故に関する事故調査報告に ついて」本市に連絡
- 8月7日 神奈川県基地関係県市連絡協議会(本市は副会長市)が「米軍へリコプター MH-53の予防着陸に係る緊急要請」を国に提出

8月8日 神奈川県基地関係県市連絡協議会が「基地問題に関する要望書」を国に提出

- ○要望項目 (横浜市関連)
 - I 米軍基地の整理・縮小・早期返還を推進するとともに、基地跡地利用の 地元の意向尊重等を図られたい
 - (1) 根岸住宅地区
 - (2) 池子住宅地区及び海軍補助施設
 - Ⅱ 日米地位協定の見直しを行うとともに、その運用について、適切な改善を図られたい
 - (1) 瑞穂ふ頭/横浜ノース・ドックでの安全・安心への十分な配慮
 - (2) 根岸住宅地区での生活環境の維持向上

構成:神奈川県、横浜市、相模原市、藤沢市、逗子市、大和市、

海老名市、座間市、綾瀬市

- 9月26日 防衛省南関東防衛局から「令和6年度日米共同統合演習(実動演習)「Keen Sword 25」に伴う瑞穂ふ頭/横浜ノース・ドックでの訓練実施について」本市 に連絡
- 9月30日 基地対策特別委員会視察 (小柴水域、鶴見貯油施設、瑞穂ふ頭/横浜ノース・ドック)
- 10月18日 神奈川県基地関係県市連絡協議会が「米軍ヘリコプターMH-53の予防着陸に 係る緊急要請」を国に提出

10月29日 **パネル展「横浜市と米軍基地」開催** ~11月5日 **(鶴見区総合庁舎**1階 区民ホール)

10月30日 厚木基地騒音対策協議会において、厚木基地における米空母艦載機の夜間連続離着陸訓練による航空機騒音の解消等に関する要請書が決定され、10月31日 及び11月1日に日米両国政府に対し要請行動を実施

【要請項目】

(外務省、防衛省、駐日米国大使ほか)

- 1 空母艦載機着陸訓練を硫黄島で全面実施すること
- 2 恒常的訓練施設を整備すること
- 3 厚木基地の運用、騒音状況等についての情報提供を行うこと

構成:神奈川県、横浜市、相模原市、藤沢市、茅ヶ崎市、大和市、 海老名市、座間市、綾瀬市、町田市

- 11月5日 「米軍施設である『池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)の飛び地』における防災訓練の実施について」本市が発表
- 11月19日 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」を本市が発表し、11月27日に防衛 省に対して、平原副市長が要望行動を実施。外務省に対しては12月下旬に、平 原副市長が要望行動を実施予定

「市内米軍施設の返還と跡地利用促進への支援」 (外務省、財務省、国土交通省、防衛省)

- 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還
- 2 跡地利用の具体化促進のための積極的な支援
- 3 根岸住宅地区の跡地利用に向けた課題解決への支援
- 4 米軍施設及び返還施設周辺の生活環境の維持・向上

- 11月20日 防衛省南関東防衛局から「鶴見貯油施設において消防署の建設が完了した ことにより、合衆国政府に提供することについて、日米合同委員会の承認を 得た」と本市に連絡
- 2 池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)の飛び地における防災訓練について (別紙)

2 池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)の飛び地における防災訓練について(報告)

(1) 趣旨

米軍施設である池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)の飛び地は、日米合同委員会において、返還方針が合意されていますが、返還に至っていません。また、広域避難場所(「池子米軍用地及び八景苑墓地一帯」の一部)に指定されていますが、フェンスで囲われ、入口が施錠されていることから、発災時の利用には一定の手続きが必要な状況となっています。

そこで、地震時の大火災に備えるため、**昨年度に引き続き、地元町内会連合会の主催で防災 訓練を実施し**、開錠までの手順確認や、防災資機材の組立、使用方法の確認などを行い**ました**。

- (2) 日時 令和6年11月9日(土) 午前9時30分から10時40分
- (3) 主催 金沢区六浦西地区町内会連合会
- (4) 参加者 (合計 92 名)

• 近隣の自治会町内会	76 名
•横浜市関係者(都市整備局、金沢区役所)	11 名
• 南関東防衛局、米海軍	5 名

(5) 会場 池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)の飛び地



池子住宅地区及び 海軍補助施設(横浜市域)

位置図

(6) 訓練内容

- ・自治会町内会長から区役所へ開錠依頼、米海軍による開錠までの手順確認(写真1)
- ・近隣の住民が広域避難場所に参集(写真2)
- ・近隣住民の参集状況を確認
- ・防災資機材(テント、簡易トイレ)の運搬、組立、使用方法の確認(写真3、4)





写真1 米海軍による開錠

写真2 住民が広域避難場所に参集



写真3 テントの組立



写真 4 簡易トイレの 使用方法確認

(7) 訓練後の地元参加者のご意見・ご要望

- ・地元の開錠要請から米海軍による開錠までタイムラグがあるため、広域避難場所として速 やかに利用ができるように、フェンスの鍵の取扱いなど手続きの簡素化について米海軍と 引き続き調整してほしい。
- ・トイレットペーパーや照明などの資材があった方が良いとの意見があったため、保管場所 や運搬の手間を考慮して新たに備蓄するべきか地元で検討していきたい。
- ・防災訓練は継続して実施していきたい。同時に、より多くの住民の方に参加してもらうための工夫も必要。行政と一緒にアイデアを考えたい。

(8) 今後の取組

- ・今後も自治会町内会と議論しながら訓練内容を検討し、地震時の大火災に備えていきます。 また、訓練の内容や時期などは、引き続き国や米海軍と調整していきます。
- ・広域避難場所への避難の手順を関係者間で共有できるよう、引き続き調整していきます。
- ・引き続き、早期返還を要望していきます。